

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年8月6日

上場会社名 日本マニファクチャリングサービス株式会社 上場取引所 JQ  
 コード番号 2162 URL http://www.n-ms.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 文明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 末廣 紀彦  
 コーポレート本部長 (TEL) 03 (5333) 1711  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	3,044	20.5	99	-	98	-	57	-
22年3月期第1四半期	2,527	△40.7	△53	-	△55	-	△95	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	2,877	13	2,751	61
22年3月期第1四半期	△4,765	17	-	-

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	4,480		1,346		29.8	67,032	07	
22年3月期	3,117		1,295		41.3	64,656	00	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,334百万円 22年3月期 1,286百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭		
22年3月期	-		0	00	-		500	00
23年3月期	-		-		-		-	
23年3月期(予想)	-		0	00	-		1,000	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	6,200	17.3	160	177.8	150	161.0	80	368.3	4,018	69
通期	13,000	15.8	420	78.9	400	73.6	210	△8.7	10,549	05

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	21,611株	22年3月期	21,608株
23年3月期1Q	1,703株	22年3月期	1,703株
23年3月期1Q	19,905株	22年3月期1Q	20,070株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3 ページ「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、リーマンショック以降の最悪期を脱しつつある中でギリシャ、ポルトガルを始めとする欧州経済における金融不安が懸念される等、依然として世界経済の先行きに予断を許せない状況の中で推移してまいりました。中国及びアジア新興国の一部において一定の経済成長が見られるものの、わが国経済の牽引役である輸出に関しては増勢が鈍化し、国内の設備投資、所得環境も回復ペースが緩慢である中、政府が進めてきた各種経済政策も息切れ気味となっていることから、閉塞的な経済環境を余儀なくされております。

一方、当業界においては、メーカー各社の業績回復が図られつつも、国内拠点での増産、設備投資の拡大といった機運までには至っていないことから、製造派遣・製造請負サービスの景気回復も依然として十分とは言えない状況で推移しております。こうした中、メーカー各社は、製造派遣の原則禁止に対する具体的対策として、生産拠点の海外移転、パートナー企業への委託（請負化）、自社での非正規社員雇用等の施策から最適解を選択せざるを得なくなっております。当業界においては、コンプライアンス、請負力といった総合的なモノづくり体制の巧拙によって業界内の優勝劣敗が進む状況に至っております。

このような状況のもとで当社は「マニファクチャリングサービス」という事業戦略コンセプトに基づき、中期経営計画に定めた「主力事業であるインラインソリューション（I S）事業の事業体質の改善とマニファクチャリングソリューション（MS）事業、エンジニアリングソリューション（E S）事業、グローバルソリューション（G S）事業の事業成長」に鋭意努力いたしました。

この結果、当第1四半期会計期間の業績は、売上高3,044百万円（前年同四半期比20.5%増）、営業利益99百万円（前年同四半期は営業損失53百万円）、経常利益98百万円（前年同四半期は経常損失55百万円）、四半期純利益57百万円（前年同四半期は四半期純損失95百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① I S 事業

前述のとおり、メーカー各社が製造派遣禁止後の対応を検討しており、この対応に向けての提案力が業績格差をもたらす経営環境下にあります。製造拠点の海外シフトに向けて国内拠点を閉鎖するメーカー、自社での非正規社員雇用に切替えを進めるメーカーがある中、当社をご指名いただき請負化を進めるメーカーも多数おり、当社は既存顧客はもとより新規顧客に対しても前期より「製造派遣禁止対策セミナー」を開催する等、引き続き積極的に請負化提案を進めてまいりました。また、当社は、原則禁止される製造派遣において除外事項となる「常用型派遣」の形態を既に10年近く前から継続してきており、クライアントメーカーからもコンプライアンス面で安心して製造派遣契約を締結いただける体制を整えております。こうした当社の施策展開、事業姿勢、豊富な実績、具体的な提案等がメーカー各社より相応に評価され、受注拡大を図ることができました。この結果、売上高は2,092百万円（前年同四半期比17.1%増）となりました。

#### ② MS 事業

前期より「テック（自社工場）を活用した収益性の高いビジネスの展開」を経営方針として掲げ、積極的に新規事業分野の開拓活動も進めております。当第1四半期会計期間におきましては、前期に引き続き既存の家庭用ゲーム機、携帯電話等の修理事業で取扱業務範囲、取扱数量を維持、拡大する等、一定の事業成長を達成するに至りました。特に携帯電話の修理事業は、メーカーからの更なる信頼を受け、事業拡充を図ることができました。この結果、売上高は792百万円（前年同四半期比54.1%増）となりました。

#### ③ E S 事業

前期同様に事業拡大を目指して新規顧客獲得のための積極的な営業活動も図ってまいりましたが、当第1四半期会計期間においては十分な受注拡大を図れない状況にて推移いたしました。事業拡大が図れない状況においては、待機コストの縮小を目指して管理の徹底を進めるとともに、将来に向けて受託型のビジネスも模索してまいりましたが、受注成約するには至りませんでした。この結果、売上高は99百万円（前年同四半期比10.0%減）となりました。

#### ④ G S 事業

日本のメーカー各社がワールドワイドに生産体制の見直しを進める環境下、外国人技術者の国内拠点での起用方針にも変更が生じる等、厳しい状況にて推移してまいりました。こうした中、当社はメーカー各社が中国、ASEAN地区へ生産拠点をシフトすることを前提とし、国内のみならず、海外でも当社の請負力を生かした「The UKEOI（グローバルフィールドでの請負）」ビジネスの展開ができるよう準備を進めてまいりました。この結果、売上高は59百万円（前年同四半期比48.0%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、株式会社志摩電子工業の株式取得資金を取得日（平成22年7月1日）の前日（平成22年6月30日）に借入を行ったため、現金及び預金が増加した事等により、前事業年度末に比べ1,363百万円増加し、4,480百万円となりました。

負債合計は、この株式会社志摩電子工業株式取得資金である長期借入金の増加等により前事業年度末に比べ1,312百万円増加し、3,133百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加等により前事業年度末に比べ50百万円増加し、1,346百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物の残高は2,318百万円となり、前事業年度末に比べ1,416百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は180百万円の収入となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益が99百万円となったこと、未払消費税の増加127百万円となり、主なマイナス要因は、賞与引当金の減少額60百万円、法人税等の支払額59百万円等になります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は6百万円の支出となりました。主な要因は無形固定資産の取得による支出3百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は1,242百万円の収入となりました。主な要因は長期借入れによる収入1,400百万円等によるものです。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績につきましては、平成22年7月26日において発表いたしました「平成23年3月期第2四半期累計期間(非連結)及び通期(非連結)業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

ただし、当該業績予想は現時点での情報をもとにしておりまして、今後、業績動向に変化を与える事象が生じた場合等には業績予想を変更する場合があります。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

### (3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,318,653	902,419
売掛金	1,674,236	1,631,564
仕掛品	12,386	12,345
貯蔵品	4,291	6,750
繰延税金資産	44,345	76,555
その他	141,728	203,647
貸倒引当金	△1,675	△1,634
流動資産合計	4,193,966	2,831,649
固定資産		
有形固定資産	110,757	114,379
無形固定資産	21,122	19,889
投資その他の資産	154,694	151,499
固定資産合計	286,574	285,768
資産合計	4,480,540	3,117,418
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	779,996	650,000
未払金	703,154	733,135
未払法人税等	18,980	68,274
未払消費税等	127,516	—
賞与引当金	76,307	137,157
その他	307,973	233,048
流動負債合計	2,013,927	1,821,615
固定負債		
長期借入金	1,120,004	—
固定負債合計	1,120,004	—
負債合計	3,133,931	1,821,615
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,690	500,600
資本剰余金	216,109	216,019
利益剰余金	661,147	613,831
自己株式	△43,472	△43,472
株主資本合計	1,334,474	1,286,977
新株予約権	12,134	8,825
純資産合計	1,346,608	1,295,802
負債純資産合計	4,480,540	3,117,418

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,527,525	3,044,841
売上原価	2,163,687	2,493,194
売上総利益	363,838	551,647
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	182,541	186,863
賞与引当金繰入額	10,326	21,857
その他	224,513	243,921
販売費及び一般管理費合計	417,381	452,643
営業利益又は営業損失(△)	△53,543	99,003
営業外収益		
為替差益	1,464	—
還付加算金	—	1,145
その他	822	657
営業外収益合計	2,287	1,802
営業外費用		
支払利息	1,990	1,080
その他	2,155	1,059
営業外費用合計	4,146	2,140
経常利益又は経常損失(△)	△55,401	98,666
特別利益		
雇用調整助成金	—	1,022
特別利益合計	—	1,022
特別損失		
雇用調整支出金	37,812	—
特別損失合計	37,812	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△93,214	99,689
法人税、住民税及び事業税	2,422	10,213
法人税等調整額	—	32,206
法人税等合計	2,422	42,420
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△95,636	57,269

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△93,214	99,689
減価償却費	11,027	9,868
長期前払費用償却額	1,316	824
株式報酬費用	—	3,309
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	44	41
賞与引当金の増減額 (△は減少)	63,079	△60,850
受取利息及び受取配当金	△152	△321
支払利息	1,990	1,080
売上債権の増減額 (△は増加)	△64,367	△42,671
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,423	2,418
前払費用の増減額 (△は増加)	1,288	△12,129
未払金の増減額 (△は減少)	23,610	△33,306
未払費用の増減額 (△は減少)	22,878	36,939
未払消費税等の増減額 (△は減少)	85,326	127,516
預り金の増減額 (△は減少)	10,956	35,968
その他	39,193	72,529
小計	100,554	240,906
利息及び配当金の受取額	152	321
利息の支払額	△1,844	△961
法人税等の支払額	△1,423	△59,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,439	180,759
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△31,950	△679
無形固定資産の取得による支出	—	△3,475
その他	△4,243	△2,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,193	△6,845
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△150,000
長期借入れによる収入	—	1,400,000
株式の発行による収入	—	180
自己株式の取得による支出	△6,815	—
配当金の支払額	—	△7,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106,815	1,242,319
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△45,569	1,416,233
現金及び現金同等物の期首残高	894,201	902,419
現金及び現金同等物の四半期末残高	848,631	2,318,653



(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。